

円安、輸入物価上昇による 北陸への経済的インパクト



調査研究部 総括研究員 倉嶋 英二

《調査の要約》

1. 本調査では、2022年前半における「歴史的な円安」および資源価格高騰などによる輸入物価の上昇が北陸の産業・経済に与える影響について、産業連関表を用いて推定した。
2. 「歴史的な円安」と資源価格高騰などの複合的影響により、2022年前半において北陸の産業全体で中間投入コストが4191億円増加①（うち円安による影響部分2322億円②）する一方で、円安に伴う輸出増によるプラス効果は2064億円③となった。複合的影響全体によるプラス・マイナスの収支は▲2127億円（③－①）、うち円安の影響による部分の収支は▲257億円（③－②）となった。
3. 円安、資源価格高騰による複合的影響は、全体で北陸の名目GRPを▲4.4%下押しする方向に作用するが、一方で価格転嫁も一定程度進んでおり、現時点でのマイナス分は価格転嫁で回復可能な範囲内にある。
4. しかしながら、現在の円安・資源価格高騰が年末まで続く場合には北陸の中間投入コスト増・輸出増の収支が▲6147億円に拡大し、6月までに実施された価格転嫁による回復分（年換算で5640億円）を踏まえてもなお名目GRPを▲1.8%下押しすることとなり、さらなる価格転嫁が不可避となるだろう。

1 はじめに

短期間で大幅に円安が進んだ（図表1）。7月14日には1ドル139円台と1998年11月以来の水準にまで下落し、「歴史的円安」という言い方をする人もいる。

この「歴史的円安」の要因として、日米間の金利差拡大や、地政学リスクの顕在化による基軸通貨米ドルへの需要回帰などといった要因が指摘されている。この点については各方面で多くの分析・解説レポートが出されているため、原因や背景の分析はそちらに譲ることとしたいが、急激な円安の進展が輸入品の価格上昇へとつながり、国内経済に対して大きな影響を及ぼし始めている。

図表1 東京市場 ドル・円 スポット中心相場（月中平均）



出典：日本銀行「外国為替市況」

加えて、ロシアによるウクライナ侵攻後、原油や小麦といった資源、一次産品の価格が急騰した（図表2）。これらの多くを輸入に頼る日本にはとりわけ大きな影響が及んでおり、2022年2月以降は貿易収支の赤字幅が急拡大している（図表3）。

このような状況下で企業による製品・サービス価格改定の動きが相次いでおり、北陸においても同様の動きが広がっている。その一方で、円安の恩恵によって利益の水準が過去最高に達したという例も報告されている。

こうした状況を踏まえ、今回、現在の「歴史的円安」と資源や一次産品の価格高騰など輸入品の価格上昇が地域の産業・経済に対して複合的に及ぼしている影響の度合いについて定量的な計測を試みることにした。分析の大まかな流れは図表4のイメージである。

図表2 OPEC Basket Priceの推移

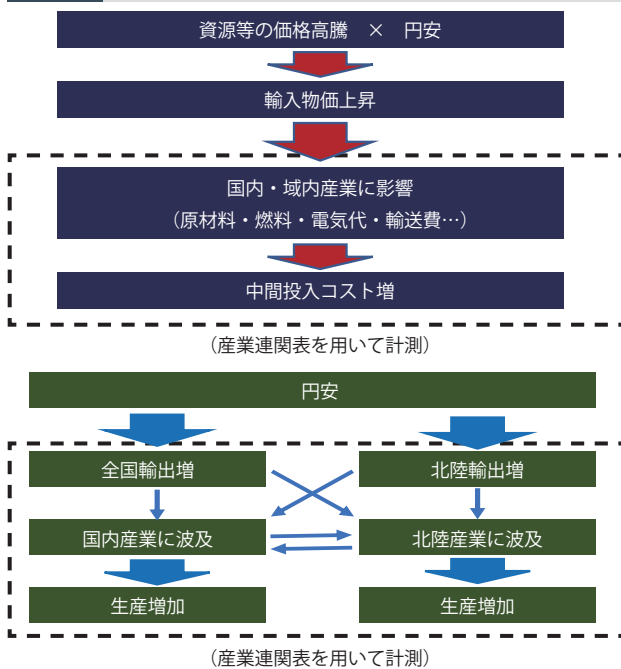


出典：OPEC

図表3 輸出入額・貿易収支の推移（季節調整値）



図表4 影響分析の流れ



2 北陸の輸出入額

「歴史的円安」による地域への影響を計測する前提として北陸発着の輸出入がどれくらいあるかを把握する必要があるが、実はその全体像を金額で把握したデータは存在しない。

そこで今回、2015年の全国および北陸各県産業連関表をもとに推定した結果、2015年時点で北陸3県からの輸出額は年間1兆5523億円、北陸3県への輸入額は同1兆7384億円、全国に占める割合は輸出が1.8%、輸入が1.7%となっている（図表5、推定方法は後掲〔参考1〕を参照）。

産業、品目別にみると、輸出の90%以上を製造業が占め、輸入品目のうち製造工業製品が約80%、鉱産品が約10%を占めている。また、産業部門別の輸出率（輸

図表5 北陸、全国の輸出入額

	輸出（億円）		輸入（億円）	
	北陸	全国	北陸	全国
農林漁業	14	1,126	320	28,079
鉱業	0	451	1,838	202,933
製造業	14,392	656,126	14,024	642,528
建設	0	0	0	0
電力・ガス・水道	8	902	0	36
商業	410	56,749	19	1,895
金融・保険	17	17,449	69	13,994
不動産	0	469	0	18
運輸・郵便	389	73,039	372	36,094
情報通信	14	7,631	242	23,217
公務	0	0	0	0
サービス	278	53,700	499	72,381
合計	15,523	867,694	17,384	1,021,681
全国シェア	1.8%	100%	1.7%	100%

出典：2015年全国、北陸各県産業連関表をもとに作成
(注) 仮設部門、分類不明の部門があるため合計が一致しない

図表6 北陸の産業部門別輸出率、輸入依存度（産業中分類別（一部統合あり）の上位部門）

産業部門	輸出率（%）	産業部門	輸入依存度（%）
電子部品・デバイス	34.2	非鉄金属	30.5
生産用機械	31.8	電力・ガス・水道	26.1
電気機械	26.6	繊維製品	24.2
輸送機械	25.4	石油・石炭製品	23.8
はん用機械	23.5	情報通信機器	22.4
業務用機械	19.5	窯業・土石製品	19.1
繊維製品	17.3	電子部品・デバイス	18.3
非鉄金属	15.2	電気機械	17.6
情報通信機器	14.9	業務用機械	16.1
プラスチック・ゴム製品	12.7	化学製品	14.4
窯業・土石製品	10.9	プラスチック・ゴム製品	13.6
化学製品	9.9	パルプ・紙・木製品	11.0

出典：2015年全国、北陸各県産業連関表をもとに作成
(注) 1. 輸出率＝輸出額/産出額
2. 輸入依存度＝輸入額/中間投入額

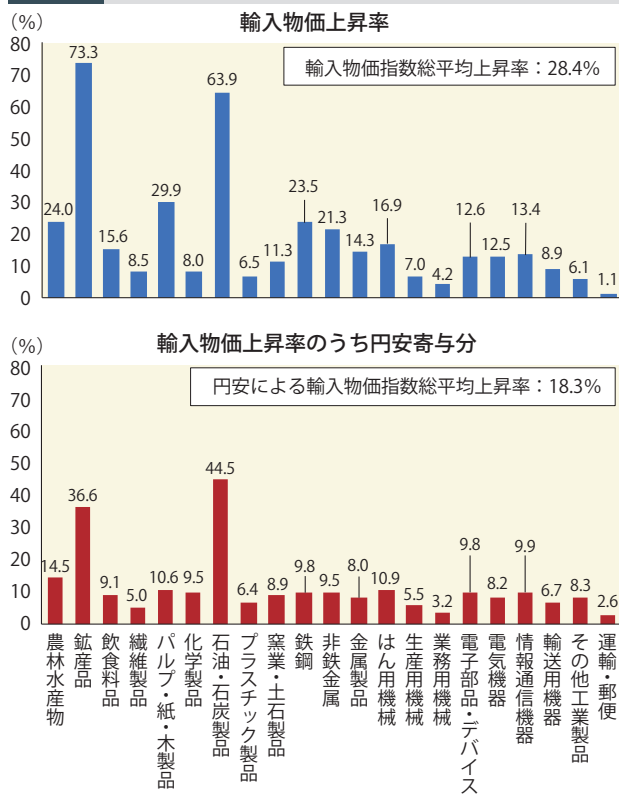
出額/産出額）、中間投入の輸入への依存度（輸入額/中間投入額）をみると、電子部品・デバイス、生産用機械、電気機械、輸送機械、はん用機械、業務用機械など製造業で輸出率が高く、非鉄金属、電力・ガス・水道、繊維製品、石油・石炭製品、情報通信機器、窯業・土石製品などエネルギー関連や基礎素材型の製造業を中心に輸入への依存度が高くなっている（図表6）。

3 輸入物価の変化と輸出押し上げ効果

(1) 輸入物価は28.4%上昇

2022年1～6月における輸入物価指数の平均値と2021年における輸入物価指数の平均値を比較してみると、全品目では28.4%の上昇となっている。特に原油を含む鉱産品（+73.3%）や石油・石炭製品（+63.9%）が大幅に上昇しているほか、パルプ・紙・木製品（+29.9%）、鉄鋼（+23.5%）、非鉄金属（+

図表7 輸入品目別の輸入物価上昇率と円安による寄与分



出典：日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」をもとに北陸経済研究所が推定

- (注) 1. 輸入品目をそれぞれのウエートに従い産業部門別に統合
2. 輸入物価上昇率は、輸入物価指数(22年1～6月平均)/輸入物価指数(21年平均)、円安寄与分も同様の方法で計算
3. 運輸・郵便は輸出入サービス価格指数の動きに該当品目のウエートを乗じて計算

21.3%)、農林水産物(+24.0%)といった素材製品や一次産品の上昇率が高くなっている(図表7上部分)。

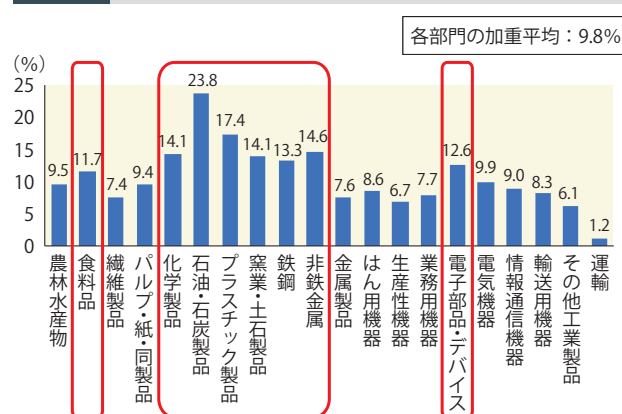
このうち円安の進展による輸入物価上昇分を取り出してみると、全品目では円安の上昇寄与分が18.3%となっており、石油・石炭製品(+44.5%)、鉱産品(+36.6%)、農林水産物(+14.5%)などの全産業に共通する品目、日常生活に直結する品目で円安が輸入物価上昇に寄与した度合いが強くなっている(図表7下部分、推定方法は後掲[参考2]を参照)。

(2) 円安によって輸出を9.8%押し上げ

一方、円安による円建ての受取額増加や価格競争力の高まりから、輸出面ではプラスの効果をもたらされることになる。

貿易統計における2021年1月～2022年5月の輸出指数の動きをもとに、それぞれの産業部門において円安による輸出押し上げの度合いを推定すると、平均で

図表8 推定された2022年1～6月における円安の対2021年比輸出押し上げ効果



出典：日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、財務省「貿易統計」をもとに北陸経済研究所が推定

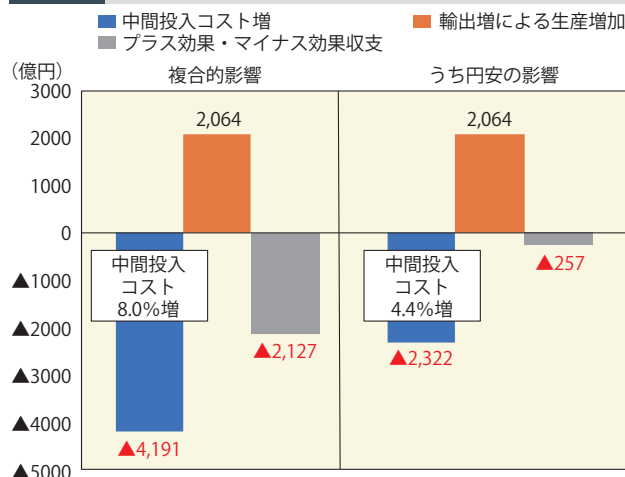
+9.8%となり、製造業を中心に約1割の輸出額増加という恩恵を受けていることになる(図表8、推定方法は後掲[参考3]を参照)。

4 北陸経済への影響

(1) 2022年1～6月までの円安・輸入物価上昇により中間投入コストが8%、4191億円増加

2022年1～6月の円安・資源価格等の高騰による北陸への影響額を計測すると、複合的影響全体による中間投入コスト増加分は産業全体で4191億円となり、これを年換算でみた場合に全産業で中間投入コストを8.0%引き上げる規模となっている。このうち円安による影響は2322億円で、同じく年換算で中間投入コストを4.4%引き上げることになる(図表9)。

図表9 円安・輸入物価上昇による中間投入コスト変動、および輸出増による生産増加分の計測結果



出典：北陸経済研究所作成「2015年北陸・全国地域間産業連関表」により計測

(2) 輸出増による地域産業へのプラス効果は2064億円

これに対し、円安による北陸の輸出増およびその波及を通じた北陸産業の生産増加額は2064億円と推定される。

円安・価格高騰の複合的影響全体（▲4191億円）との対比でプラス・マイナスの収支は▲2127億円、円安による中間投入コスト増加の部分を取り出した数

図表10 円安および資源価格高騰による北陸各産業部門への影響 (億円)

	中間投入コスト増加		輸出増による生産増加	プラス影響 ▲マイナス影響	
	複合的影響全体 ①	うち円安影響分 ②		複合的影響全体 ③-①	うち円安影響分 ③-②
農林漁業	▲49	▲29	5	▲44	▲24
鉱業	▲5	▲3	3	▲2	▲0
製造業	▲2,014	▲1,129	1,733	▲281	604
食料品	▲99	▲57	7	▲92	▲50
繊維製品	▲84	▲52	40	▲45	▲12
パルプ・紙・木製品	▲93	▲47	33	▲60	▲14
化学製品	▲228	▲147	271	43	124
石油・石炭製品	▲17	▲9	1	▲16	▲8
プラスチック・ゴム製品	▲85	▲58	91	6	33
窯業・土石製品	▲71	▲38	34	▲37	▲3
鉄鋼	▲95	▲49	64	▲32	15
非鉄金属	▲342	▲168	215	▲127	47
金属製品	▲142	▲72	46	▲96	▲25
はん用機械	▲55	▲29	44	▲11	15
生産用機械	▲189	▲104	207	18	104
業務用機械	▲23	▲14	13	▲10	▲1
電子部品・デバイス	▲239	▲141	446	206	305
電気機械	▲64	▲36	67	3	30
情報通信機器	▲34	▲22	12	▲22	▲10
輸送機械	▲101	▲59	116	15	58
その他の製造工業製品	▲52	▲29	27	▲25	▲2
建設	▲338	▲179	11	▲327	▲168
電力・ガス・水道	▲630	▲321	68	▲562	▲253
商業	▲126	▲69	67	▲59	▲2
金融・保険	▲32	▲19	15	▲17	▲3
不動産	▲17	▲10	8	▲10	▲2
運輸・郵便	▲391	▲216	54	▲337	▲162
情報通信	▲40	▲23	20	▲20	▲3
公務	▲71	▲40	2	▲69	▲38
サービス	▲453	▲272	71	▲382	▲200
全産業	▲4,191	▲2,322	2,064	▲2,127	▲257

出典：北陸経済研究所作成「2015年北陸・全国地域間産業連関表」により計測

(注) 仮設部門および分類不明があるため全体の合計が一致しない

値(▲2322億円)との対比では収支が▲257億円となっている(図表9、図表10の「全産業」)。

産業部門別にみると、化学製品、生産用機械、電子部品・デバイス、電気機械、輸送機械など輸出型製造業では生産増加効果が中間投入コスト増加によるマイナスの影響を上回っており、トータルの収支がプラスとなっている。これに対し、建設、電力・ガス・水道、運輸、サービス業といった燃料・エネルギーを多く消費する産業や、鉄鋼、非鉄金属、金属製品といった鉱物資源を多く使う産業以外にも、飲食料品、繊維製品、パルプ・紙・木製品などの生活関連型製造業および基礎素材型製造業を含む幅広い産業に対して輸入物価上昇によるマイナスの影響が強く及ぶこととなった(図表10)。

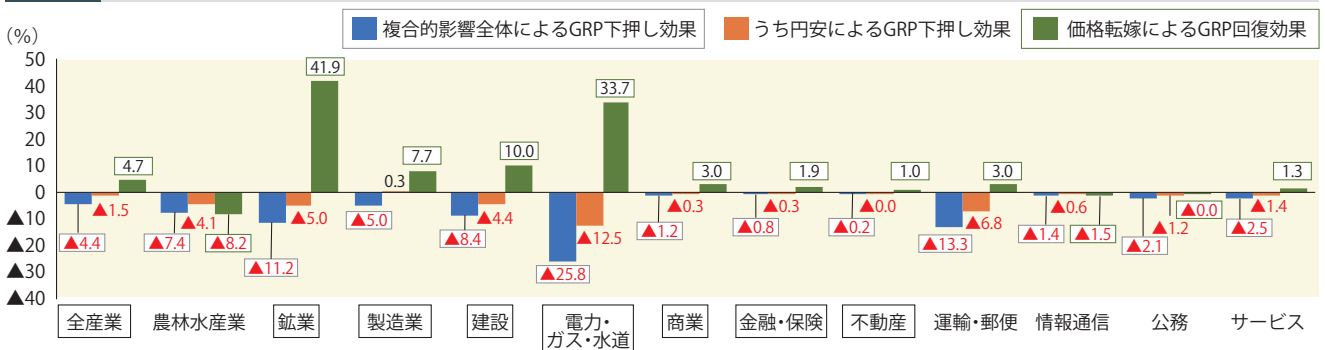
(3) 複合的影響全体で北陸の名目GRPを4.4%下押しし、円安部分のみで1.5%下押し

これを北陸のGRPとの対比でみれば、円安・価格高騰の複合的影響全体でみた場合は、年換算で名目GRPに対して4.4%の下押し要因、円安による影響の部分のみを取り出した場合でも名目GRPを1.5%下押しする規模となる(図表11の「全産業」、図表14)。2021年度における北陸の名目経済成長率が2%台前半と考えられることから、今回の円安および価格高騰が地域経済に対して及ぼすインパクトは大きなものであることがわかる。

(4) 価格転嫁によって、今のところマイナスの影響はカバーされている

一方で、価格転嫁の動きも一定程度進んでいるとみられ、2022年前半の国内企業物価指数、企業向けサービス価格指数の平均値は2021年平均と比較してそれぞれ6.9%、1.2%上昇している(図表12)。北陸にお

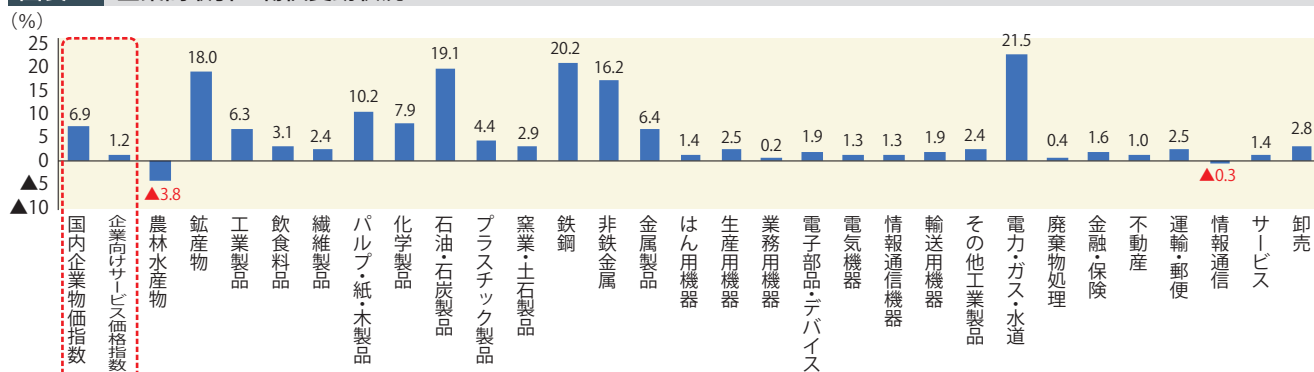
図表11 北陸の産業部門別にみたGRP下押し効果



出典：北陸経済研究所作成「2015年北陸・全国地域間産業連関表」により計測

(注) 囲みは、価格転嫁（ないしは国内企業間取引の物価上昇）による回復効果が複合的影響全体による下押し効果を上回っている産業部門

図表12 企業間取引の物価変動状況



出典：日本銀行「国内企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(注) 各指数の「2022年1～6月平均/2021年平均」(国内企業物価指数)、「2022年1～5月平均/2021年平均」(企業向けサービス価格指数)、卸売は「2022年1～3月平均/2021年平均」

ける価格転嫁の状況は必ずしも明確ではないが、仮に全国並みに価格転嫁が進んでいるとした場合、北陸の名目GRPは価格転嫁による押し戻し効果が複合的影響による下押し効果を上回り、プラス領域に踏みとどまることになる(全産業の「複合的影響全体による中間コスト増加のGRP下押し効果4.4%」<「価格転嫁によるGRP回復効果4.7%」)。第3次産業を中心に投入コスト増加分を回収できていないなど産業部門によって明暗が分かれているが、全体としてみれば価格転嫁によって円安・価格高騰の複合的影響はある程度カバーされていることになる(図表11、12)。

(5) マイナスの度合いは全国よりも小さい

北陸への影響額を評価するため全国についても同様の計測を行って見たところ、円安・価格高騰の複合的影響全体による中間投入コスト増加が24兆1000億円(年換算で中間投入コストを10.5%引き上げ)、このうち円安による影響は13兆1000億円(年換算で中間投入コストを5.7%引き上げ)となった(図表13)。

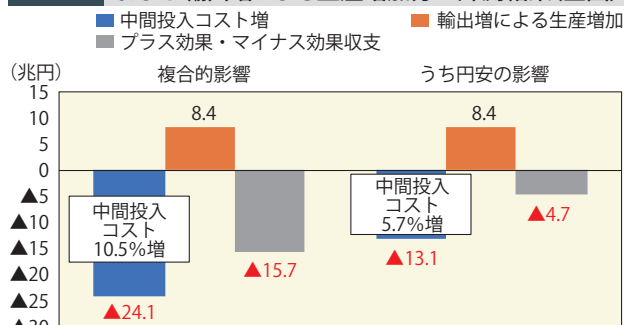
これに対し、円安による全国の輸出増およびその波及を通じた国内産業の生産増加額は8兆4000億円と

なり、円安・価格高騰の複合的影響全体との対比で15兆7000億円の収支マイナス、円安による影響部分だけを抽出した数値との対比でも4兆7000億円の収支マイナスとなっている(図表13)。

この影響部分をGDPと対比してみると、円安・価格高騰の複合的影響全体では年換算で名目GDPを6.9%下押しし、円安による影響部分のみを取り出した場合でも名目GDPを2.8%下押しする規模となった。価格転嫁分を考慮してもなおマイナスとなる年換算ベースの付加価値額は、政府による原油価格・物価高騰等総合緊急対策の1.5兆円を大幅に上回る10兆円超の規模となり、名目GDPに対して1.9%の下押し要因となる(図表14)。

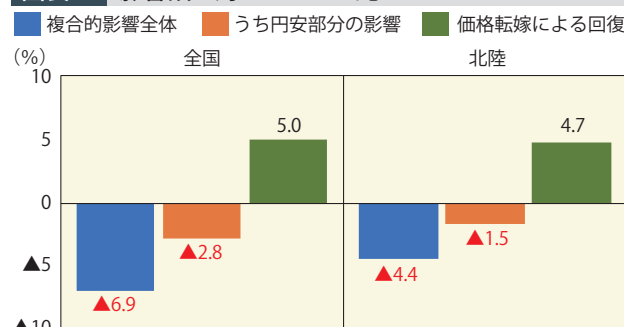
北陸への影響が全国よりも小さくなる理由として、北陸では機械・電気・電子などの輸出型製造業が比較的多く集積しており、円安・輸出増による恩恵を全国よりも強く受けたことや、北陸では中間投入における輸入への依存度が全般的に小さいなかで、エネルギー消費型の産業や基礎素材型製造業の集積がそれほど大きくなく、直接的な影響を受ける度合いが比較的小さかったことが挙げられる(図表15)。ただし、これは

図表13 円安・輸入物価上昇による中間投入コスト変動、および輸出増による生産増加分の計測結果(全国)



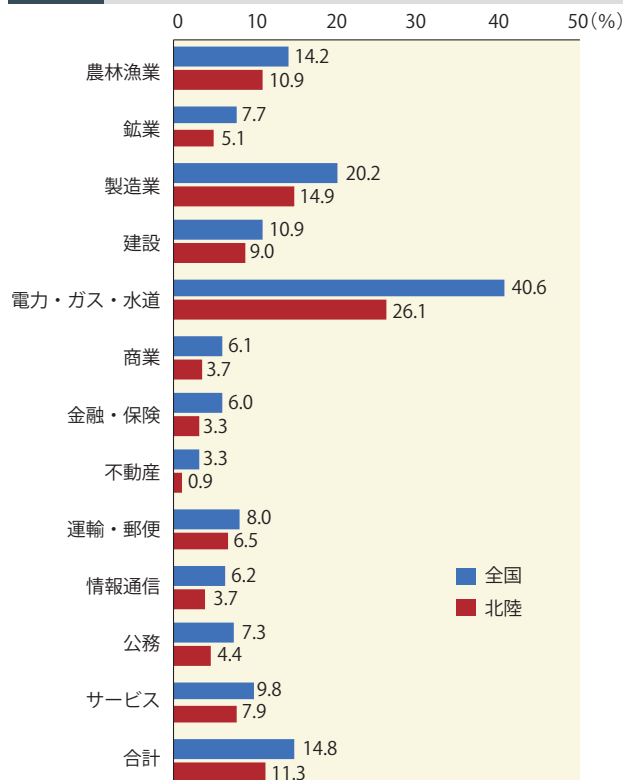
出典：総務省「平成27年(2015年)産業連関表」により計測

図表14 影響額の対GDP・GRP比



出典：総務省「平成27年(2015年)産業連関表」、北陸経済研究所作成「2015年北陸・全国地域間産業連関表」により計測

図表15 各産業における中間投入の輸入への依存度



出典：2015年全国、北陸各県産業連関表をもとに作成

裏返してみれば、今後円高に振れた場合には全国よりもマイナスの影響が大きくなること、および海外の需要変化による影響をより強く受ける構造にあるということを示しているとも言えるだろう。

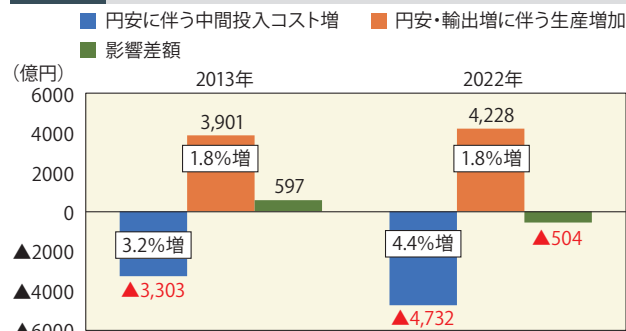
(6) 10年前よりも拡大したマイナスの影響

2割近く円安が進んだことは10年前にもあり、アベノミクスが始まった2013年に「異次元の金融緩和」が行われた結果、短期間で80円から100円へと円安が進行している。

この時の北陸経済への影響について、(公財)中部圏社会経済研究所(CRISER)が作成した「中部圏地域間産業連関表(延長表2010年版)」を北陸版に組み替えた地域間産業連関表を使用し、同様に計測してみた。

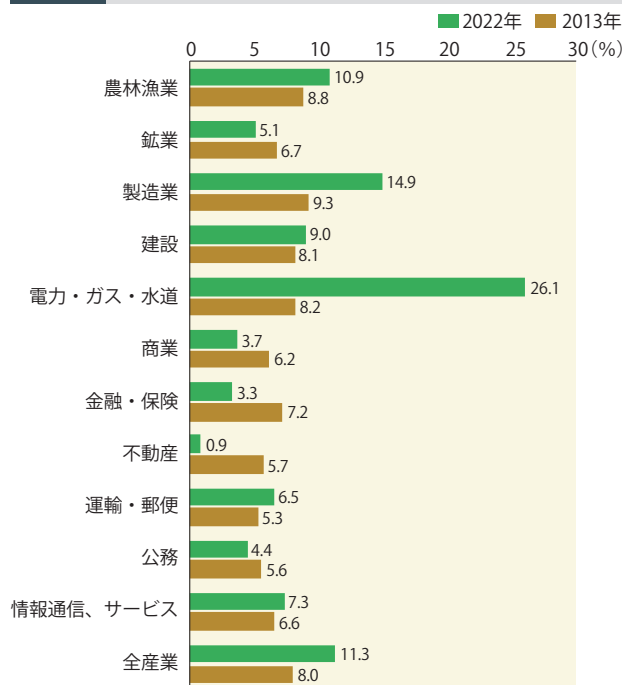
2013年には、円安の進行によって北陸産業全体の中間投入コストは3303億円増加したが、輸出増およびその波及を通じた生産増加額は3901億円となり、収支は597億円のプラスとなった(図表16)。輸出増を通じた地域産業の生産増加は約1.8%と、今回の影響(1.8%の生産増加)と同程度であるが、円安の影響部分だけを取り出した場合の中間投入コストの増加率は2013年の3.2%から4.4%へと高まっている。需

図表16 円安の進展に伴う影響額比較



出典：CRISER「中部圏地域間産業連関表(延長表2010年版)」、北陸経済研究所作成「2015年北陸・全国地域間産業連関表」により計測
(注) 2022年は1～6月までの影響額を年換算したもの

図表17 北陸の部門別中間投入の輸入への依存度変化



出典：CRISER「中部圏地域間産業連関表(延長表2010年版)」
北陸経済研究所「2015年北陸・全国地域間産業連関表」

要・供給の構造が変化し、電力・ガス・水道、製造業を中心に原材料、部品等の調達における輸入への依存度が高まり、円安によってマイナスの影響を受ける度合いが強くなっていると言えるだろう(図表17)。

(7) 現在の円安・価格高騰の複合的影響が年末まで続けば、マイナスの影響がさらに拡大

日本と欧米の金利差が広がっている状態はしばらく続くとみられ、ウクライナ問題や中国のゼロコロナ政策による経済面での混乱、エネルギー需給のタイト化も同様である。

一方、世界経済の減速による需給の落ち着きやイン

フレ鎮静化も考えられ、今後の為替相場の動きを予測するのは容易ではないが、仮に本推計を行った2022年7月15日時点における7月の月間平均レート（1ドル＝135.7円）の水準が年末まで続き、為替レートに連動して輸出入物価が高値安定するとした場合に、北陸経済、国内経済へのプラス・マイナスの影響がどの程度まで拡大するかについても計測してみた。

その場合、北陸の中間投入コストは2021年から10.7%増加し、中間投入コスト増加と円安・輸出増による生産増加で収支は6147億円のマイナスとなり、現在までの価格転嫁を踏まえてもなお名目GRPを1.8%下押しすることになる。また、全国では中間投入コストが前年比14.0%増加し、中間投入コスト増加と円安による輸出増を通じた生産増加で収支は41.2兆円のマイナスとなり、同じくこれまでの価格転嫁を踏まえてもなお名目GDPを4.8%下押しする方向に働くことになる（図表18）。このまま円安・価格高騰の複合的影響が続くような場合は、さらなる価格転嫁が不可避であろう。

個人消費に目を向けると、円安・資源価格高騰の複合的影響により消費者物価も上昇し、消費者物価指数は対前年同月比で2%を超える上昇率を示している。特に食料品、光熱費といった生活必需品が大きく上昇しているため物価上昇感は強く、消費者態度指数のう

ち「暮らし向き」の判断が悪化している。

一方で消費者態度指数の「収入」「雇用」に対する見方はそれほど悪化していない。また、2022年前半は名目賃金が増加する中で消費支出も増加する傾向にあったことを考慮すれば、現時点では生活防衛に向けた消費抑制の動きは特にみられず、個人消費への影響はほぼ中立的と考えられる。

ただし、円安・資源価格高騰の状態が長く続き、企業の業績悪化を通じて雇用にまで影響が及ぶ事態となれば、今のところはほぼ中立にとどまっている個人消費も減退に向かう可能性が高く、持ち直しつつある国内経済の先行きも不透明なものとなるだろう。

図表18 現在の円安および資源等の価格高騰が年末まで続いた場合の影響額

	北陸	全国
① 円安・資源価格高騰などの複合的影響による中間投入コスト増加（億円）	11,460	656,635
② 円安・輸入増に伴う生産増加（億円）	5,313	244,604
③ 影響差額（②－①）（億円）	▲6,147	▲412,031
④ 付加価値減少額（億円）	▲8,092	▲500,940
⑤ 22年6月までの価格転嫁による年間の付加価値回復分（億円）	5,640	238,300
⑥ 差引 GDP・GRP 減少額（④＋⑤）（億円）	▲2,451	▲262,640
⑦ 名目 GDP・GRP 下押し効果（%）	▲1.8	▲4.8

出典：総務省「平成27年（2015年）産業連関表」、北陸経済研究所作成「2015年北陸・全国地域間産業連関表」により計測

（注）7月以降、1ドル＝135.7円、為替水準に応じて輸出入物価指数が決定する場合を想定

【参考1】北陸の輸出入額推定の考え方・手順、および北陸産業連関表の作成手順

①北陸からの輸出は、地域外への移輸出額に対して全国産業連関表における国内需要・輸出額と同じウエートで発生しているものとして、2015年各県産業連関表をもとに北陸の輸出額を推定した。

$$\text{北陸の輸出額} = \text{産業連関表の北陸移輸出額} \times \frac{\text{全国輸出額}}{\text{国内需要額} + \text{全国輸出額}}$$

②北陸の輸入は、地域外からの移輸入額に対して全国産業連関表の国内供給・輸入額と同じウエートで発生しているものとして、2015年各県産業連関表をもとに北陸の輸入額を推定した。

$$\text{北陸の輸入額} = \text{産業連関表の北陸移輸入額} \times \frac{\text{全国輸入額}}{\text{全国生産額} - \text{全国輸出額} + \text{全国輸入額}}$$

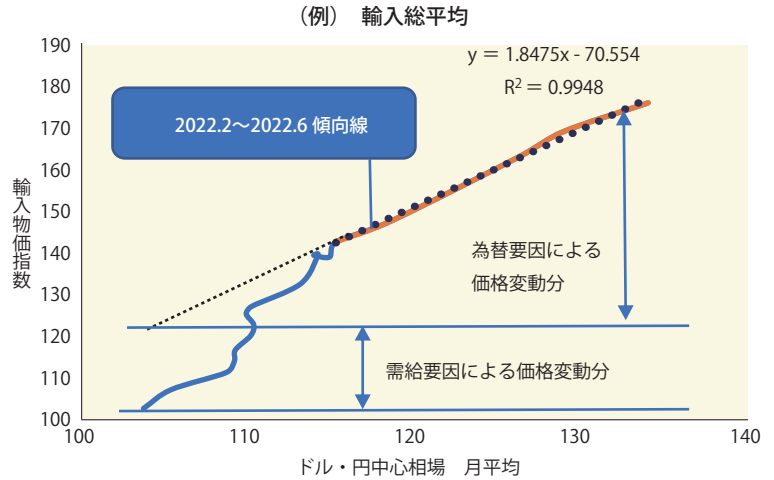
③また、①②に加えて2015年物流センサス（製造品・原材料等）、2015年国勢調査通勤通学者の構成（サービス）、2015年全国幹線旅客純流動調査流動量（運輸・商業）、2015年宿泊旅行統計調査（観光）の地域間流動量に応じて他府県間の取引が発生するものとして北陸3県間の相互取引額を推定し、2015年時点における北陸の産業連関表を作成した。

【参考2】円安の進展による輸入物価上昇寄与分推定、中間投入コスト増加分計測の考え方

①まず、輸入する資源・一次産品等の価格上昇の状況を時系列で整理し、円安の影響による輸入物価上昇部分の抽出を行った。

- ②2021年以降のドル・円相場と輸入物価指数が同じような動きを示している。特に円安が急激に進展した2022年2月以降はドル・円相場の動きと輸入物価指数の動きとの間に強い相関がみられることから、この期間における輸入物価の変化が今回の円安局面における為替変動への対応状況を端的に表しているものと考え、その傾向線に基づく部分を円安による輸入物価変動部分と見なし、それぞれの輸入品目について為替相場の変動が輸入物価変動に対して及ぼしている影響の度合いを推定した。
- ③輸入物価上昇率は2022年1～6月平均と2021年（暦年）平均で比較し、その変動率を輸入物価上昇（および円安による輸入物価上昇）の影響を計測するための基礎数値とした。
- ④最後に、輸入物価の上昇が各産業の投入コストをどれだけ押し上げるかについて、独自に推定した2015年北陸・全国地域間産業連関表（均衡価格モデル）を使用して計測した。
- ⑤したがってGDP、GRPに対するインパクトの大きさは2015年（暦年）を基準としている。

参考 円安の影響による輸出入物価上昇部分の抽出方法（例）



出典：日本銀行「外国為替市況」、「企業物価指数」をもとに作成

参考 均衡価格モデルによる影響分析の基本フレーム

		中間需要		最終需要		輸出	産出額
		北陸	44都道府県	北陸	44都道府県		
中間投入	北陸	(北陸→北陸)	(北陸→44県)	(北陸→北陸)	(北陸→44県)	(北陸→海外)	
	44都道府県	(44県→北陸)	(44県→44県)	(44県→北陸)	(44県→44県)	(44県→海外)	
輸入		(海外→北陸)	(海外→44県)	(海外→北陸)	(海外→44県)		
付加価値							
産出額							

輸入物価上昇による投入コスト上昇/
付加価値圧迫の度合いを計測

【参考3】円安による輸出押し上げ効果推定の考え方、および推定の方法

- ①輸出についても、輸入の場合と同様にドル・円相場と輸出物価指数（円ベース）の動きに強い相関がみられる2022年2～6月の輸出物価変動と為替レート変動の傾向線に基づく部分を円安の影響による輸出物価変動分と見なし、円安による円ベースでの輸出物価変化の度合いを計測した。
- ②一方、為替の変動以外に需給関係の変化による影響も無視できないため、貿易統計の輸出指数を用いて価格変動が輸出額全体に対して及ぼしている影響の度合いについても別途推定を行い、為替変化→輸出物価変化→輸出額変化の順番で、円安の進展がどの程度輸出増加に寄与するかを推定した。
- ③ドル・円の相場水準を2022年1～6月平均と2021年（暦年）平均で比較し、②で推定した寄与度に応じて産業部門別に輸出増加額を推定した。
- ④最後に、円安の影響による輸出増が各産業の生産額をどの程度押し上げるかについて、2015年北陸・全国地域間産業連関表（均衡産出モデル）を使用して計測した。

参考 均衡産出モデルによる影響分析の基本フレーム

		中間需要		最終需要		輸出	産出額
		北陸	44都道府県	北陸	44都道府県		
中間投入	北陸	(北陸→北陸) ③増加	(北陸→44県) ③増加	(北陸→北陸)	(北陸→44県)	(北陸→海外) ①増加	②増加
	44都道府県	(44県→北陸) ③増加	(44県→44県) ③増加	(44県→北陸)	(44県→44県)	(44県→海外) ①増加	②増加
輸入		(海外→北陸) ③増加	(海外→44県) ③増加	(海外→北陸)	(海外→44県)		
付加価値							
産出額			②増加				

①～③が繰り返され、波及する産出額の総額を計測